

労働力調査（基本集計）

平成27年(2015年)7月分(速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6381万人。前年同月に比べ24万人の増加。8か月連続の増加
- ・雇用者数は5632万人。前年同月に比べ32万人の増加
- ・正規の職員・従業員数は3336万人。前年同月に比べ29万人の増加。非正規の職員・従業員数は1956万人。前年同月に比べ17万人の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「教育、学習支援業」などが増加

【就業率】

- ・就業率は57.6%。前年同月に比べ0.3ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は222万人。前年同月に比べ26万人の減少。62か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が9万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が4万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は3.3%。前月に比べ0.1ポイントの低下

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4466万人。前年同月に比べ8万人の減少。2か月連続の減少

原数値	実数 (万人,%)	対前年同月増減 (万人,ポイント)			
		7月	6月	5月	4月
就業者	6381	24	36	2	4
自営業主・家族従業者	718	-7	-14	-25	-24
雇用者	5632	32	48	32	29
(雇用形態別)					
正規の職員・従業員	3336	29	21	7	6
非正規の職員・従業員	1956	17	34	28	30
パート	948	20	23	10	-6
アルバイト	384	-9	-3	7	16
労働者派遣事業所の派遣社員	131	12	16	4	-3
契約社員	293	8	-12	-6	16
嘱託	118	-7	9	12	3
その他	82	-7	1	1	4
(主な産業別)					
農業、林業	225	5	10	9	4
建設業	498	7	9	-6	0
製造業	1038	-20	-17	-3	-14
情報通信業	216	5	12	11	15
運輸業、郵便業	340	1	-15	-17	-16
卸売業、小売業	1028	-8	-7	-14	-15
学術研究、専門・技術サービス業	209	-9	-1	3	4
宿泊業、飲食サービス業	375	-1	0	-3	-15
生活関連サービス業、娯楽業	235	-7	-19	-21	-8
教育、学習支援業	305	9	-2	6	-2
医療、福祉	777	29	50	35	30
サービス業(他に分類されないもの)	396	11	11	18	23
就業率	57.6	0.3	0.3	0.1	0.1
うち15～64歳	73.3	0.7	0.6	0.3	0.5
完全失業者	222	-26	-21	-18	-20
男	132	-13	-10	-7	-16
女	90	-12	-11	-11	-5
(求職理由別)					
定年又は雇用契約の満了	22	-4	-1	-6	-5
勤め先や事業の都合	39	-9	-6	-1	-6
自発的(自己都合)	90	-4	-10	-2	-3
学卒未就職	10	-2	-2	-4	-7
収入を得る必要が生じたから	32	-3	0	-2	-1
その他	24	-3	1	-5	3
非労働力人口	4466	-8	-15	8	13

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		7月	6月	5月	4月
完全失業率	3.3	-0.1	0.1	0.0	-0.1
男	3.5	-0.1	0.0	0.2	-0.2
女	3.2	0.1	0.1	-0.2	0.1

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

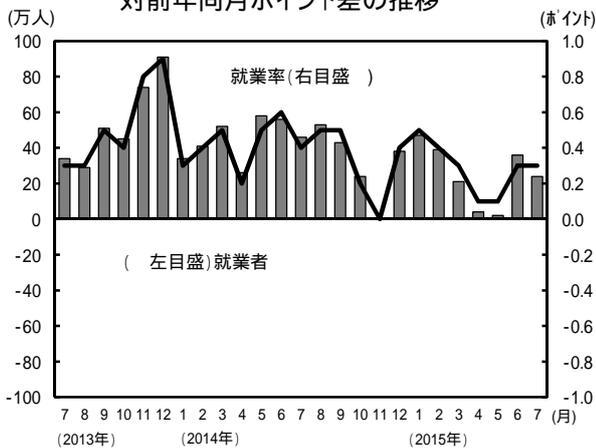
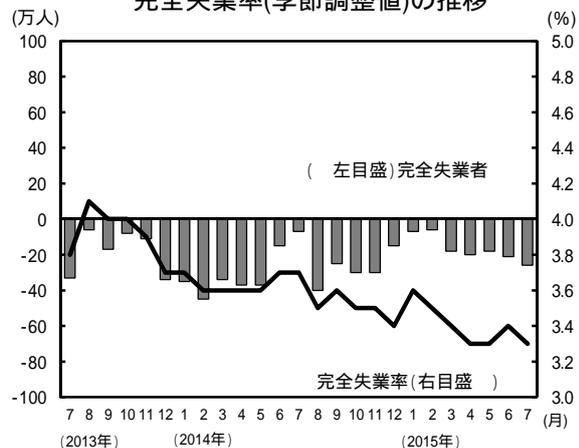


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は1万人(0.0%)の減少、非労働力人口は8万人(0.2%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は42万人(0.7%)の減少、非労働力人口は58万人(3.0%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は41万人(5.8%)の増加、非労働力人口は50万人(1.9%)の増加

表1 就業状態別人口

2015年 7月 (平成27年)		実数			対前年同月増減		
		男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	総数	11076	5344	5732	-9	-3	-6
	15～64歳	7703	3887	3816	-100	-46	-54
	65歳以上	3373	1457	1916	92	43	48
労働力人口	総数	6603	3752	2851	-1	-17	16
	15～64歳	5853	3294	2559	-42	-39	-3
	65歳以上	750	458	292	41	22	19
就業者	総数	6381	3620	2761	24	-4	28
	15～64歳	5643	3172	2471	-19	-27	8
	65歳以上	739	448	290	45	23	20
完全失業者	総数	222	132	90	-26	-13	-12
	15～64歳	210	122	88	-23	-12	-11
	65歳以上	12	10	2	-3	-2	-1
非労働力人口	総数	4466	1588	2877	-8	14	-23
	15～64歳	1844	590	1255	-58	-6	-51
	65歳以上	2621	999	1622	50	22	28
労働力人口比率	総数	59.6	70.2	49.7	0.0	-0.3	0.3
	15～64歳	76.0	84.7	67.1	0.5	0.0	0.9
	65歳以上	22.2	31.4	15.2	0.6	0.6	0.6
就業率	総数	57.6	67.7	48.2	0.3	-0.1	0.6
	15～64歳	73.3	81.6	64.8	0.7	0.3	1.2
	65歳以上	21.9	30.7	15.1	0.7	0.6	0.6

就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6381万人。前年同月に比べ24万人(0.4%)の増加。8か月連続の増加。
- ・男性は4万人の減少、女性は28万人の増加

表2 男女別就業者

2015年 7月 (平成27年)	実数	対前年 同月増減
就業者	6381	24
男	3620	-4
女	2761	28

図3-1 就業者の推移(男女計)

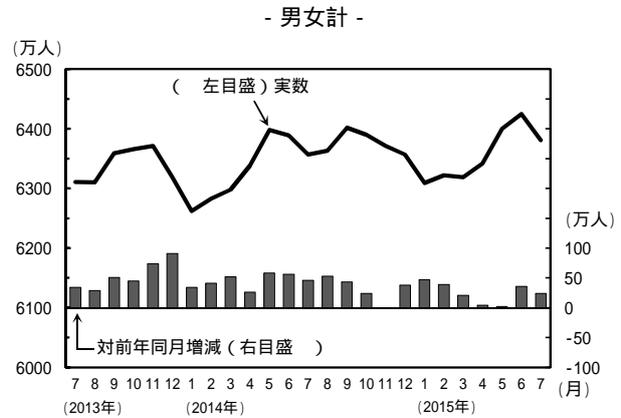
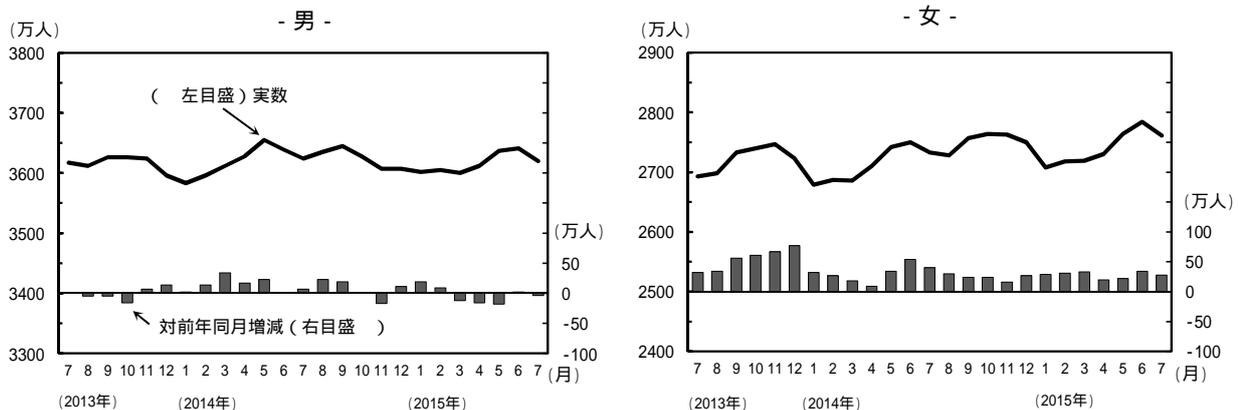
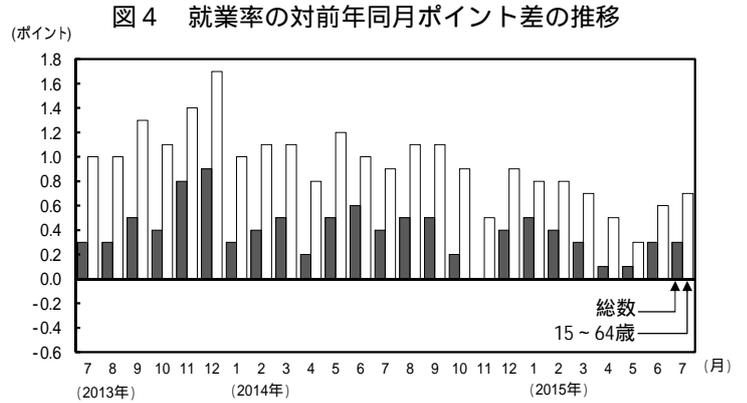


図3-2 就業者の推移(男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は57.6%。前年同月に比べ0.3ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は73.3%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇。
男性は81.6%。0.3ポイントの上昇。
女性は64.8%。1.2ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は718万人。前年同月に比べ7万人(1.0%)の減少
- ・雇用者数は5632万人。前年同月に比べ32万人(0.6%)の増加。31か月連続の増加。
男性は3156万人。1万人の減少。
女性は2477万人。35万人の増加
- ・非農林業雇用者数は5581万人。常雇は5176万人
- ・常雇のうち、
無期の契約は3764万人。
有期の契約は1076万人

表3 従業上の地位別就業者

2015年 7月 (平成27年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6381	24
自営業主・家族従業者	718	-7
雇用者	5632	32
男	3156	-1
女	2477	35
うち非農林業雇用者	5581	33
常雇	5176	31
無期の契約	3764	41
有期の契約	1076	3
役員	336	-13
臨時雇	334	-6
日雇	72	9

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3336万人。前年同月に比べ29万人(0.9%)の増加
- ・非正規の職員・従業員数は1956万人。前年同月に比べ17万人(0.9%)の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.0%。前年同月と同率

表4 雇用形態別雇用者

2015年 7月 (平成27年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5293	46	...	2905	10	...	2388	36	...
正規の職員・従業員	3336	29	63.0	2281	17	78.5	1055	12	44.2
非正規の職員・従業員	1956	17	37.0	623	-8	21.5	1333	24	55.8
パート	948	20	17.9	105	-1	3.6	843	20	35.3
アルバイト	384	-9	7.3	188	-9	6.5	197	1	8.2
労働者派遣事業所の派遣社員	131	12	2.5	53	5	1.8	77	7	3.2
契約社員	293	8	5.5	156	0	5.4	137	8	5.7
嘱託	118	-7	2.2	78	-2	2.7	41	-4	1.7
その他	82	-7	1.5	43	0	1.5	38	-8	1.6

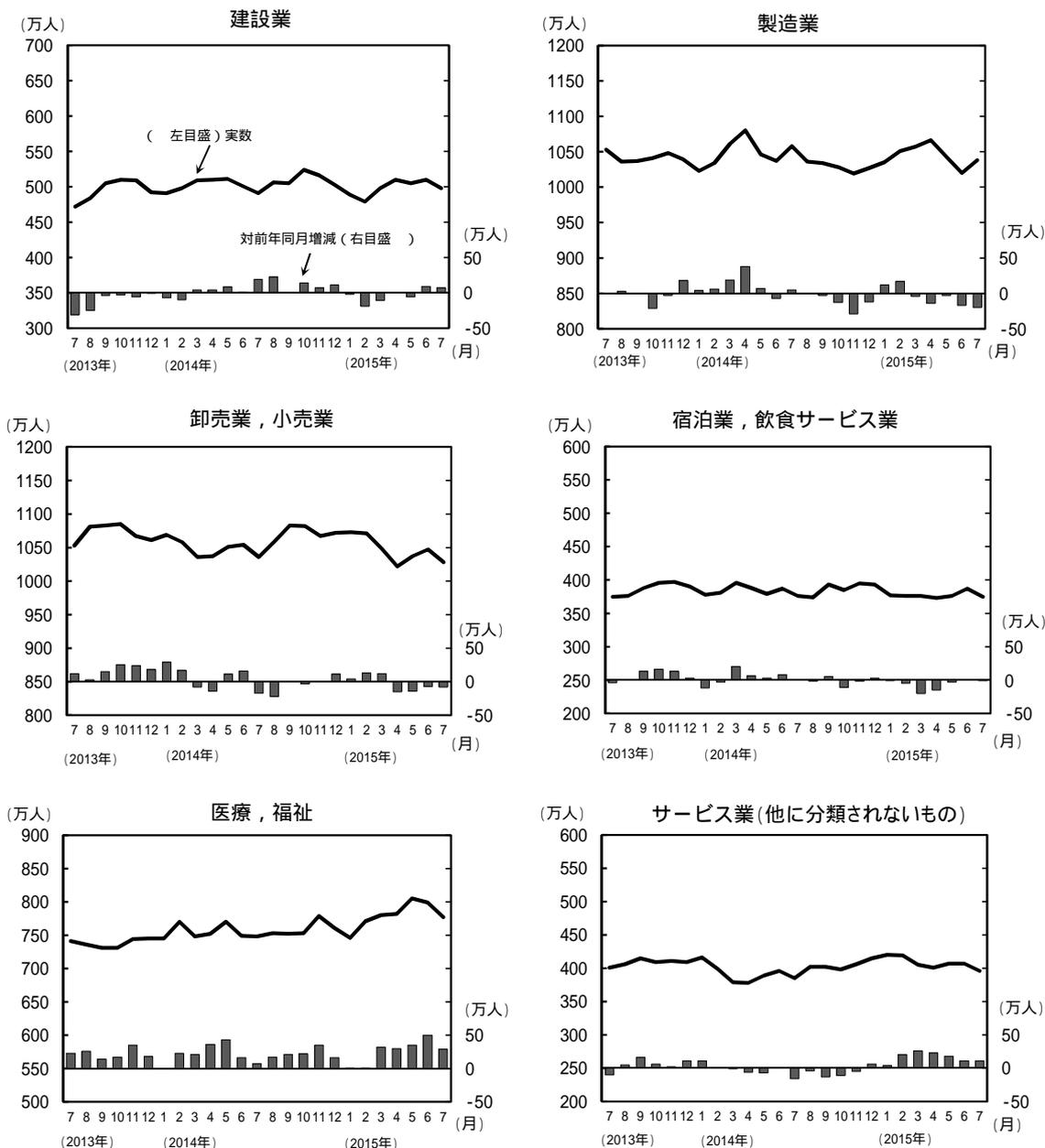
注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用人

2015年7月 (平成27年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	225 5 2.3	6156 19 0.3	498 7 1.4	1038 -20 -1.9	216 5 2.4	340 1 0.3	1028 -8 -0.8	164 2 1.2	115 -2 -1.7	209 -9 -4.1	375 -1 -0.3	235 -7 -2.9	305 9 3.0	777 29 3.9	396 11 2.9
雇用人	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	51 0 0.0	5581 33 0.6	405 10 2.5	992 -15 -1.5	206 7 3.5	327 2 0.6	941 1 0.1	159 3 1.9	101 -2 -1.9	158 -8 -4.8	318 -5 -1.5	181 -9 -4.7	277 9 3.4	743 26 3.6	358 11 3.2

図5 主な産業別就業者の推移



注) 2013年(平成25年)1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。
ただし、2013年1～12月における各産業の対前年同月増減を算出する際には、これらを補正した数値で比較している。

6 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 1477万人と、28万人(1.9%)減少
 - 30～499人規模 1951万人と、26万人(1.4%)増加
 - 500人以上規模 1567万人と、24万人(1.6%)増加

完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は222万人。前年同月に比べ26万人(10.5%)の減少。62か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ13万人の減少，女性は前年同月に比べ12万人の減少

表6 男女別完全失業者

2015年 7月 (平成27年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	222	-26
男	132	-13
女	90	-12

図6 - 1 完全失業者の推移(男女計)

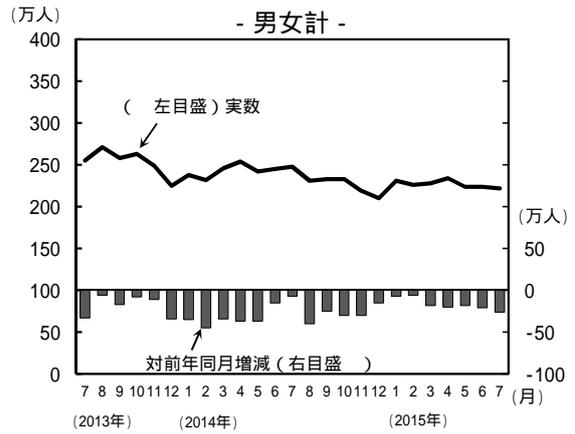
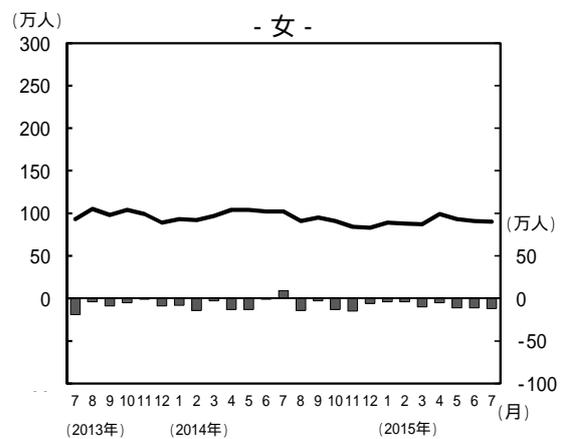
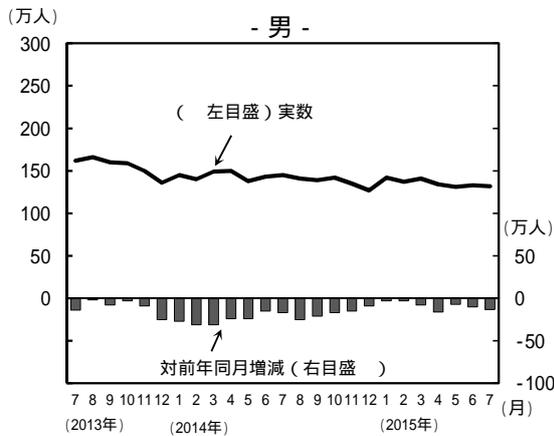


図6 - 2 完全失業者の推移(男女別)



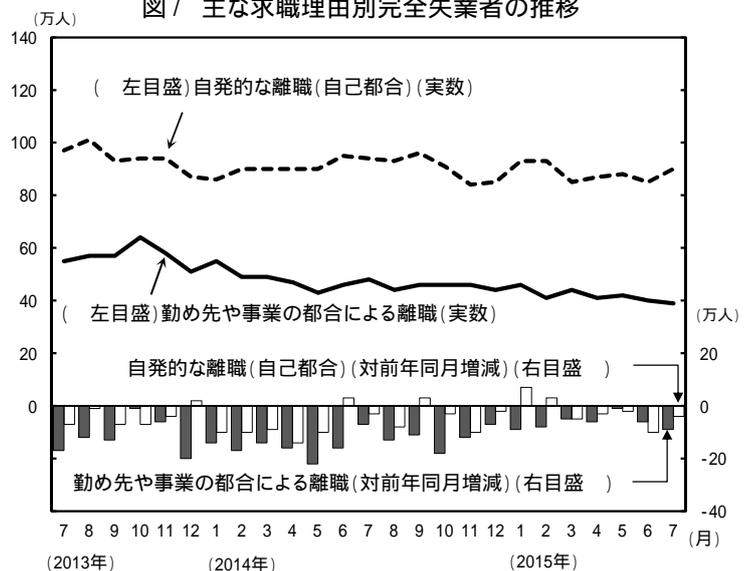
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は39万人と、前年同月に比べ9万人の減少，「自発的な離職（自己都合）」は90万人と、4万人の減少

表7 求職理由別完全失業者

2015年 7月 (平成27年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	222	-26
仕事をやめたため求職	152	-17
非自発的な離職	61	-14
定年又は雇用契約の満了による離職	22	-4
勤め先や事業の都合による離職	39	-9
自発的な離職(自己都合)	90	-4
新たに求職	65	-9
学卒未就職	10	-2
収入を得る必要が生じたから	32	-3
その他	24	-3

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級別

- ・男性は「35～44歳」及び「45～54歳」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少
- ・女性は「25～34歳」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2015年 7月 (平成27年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	222	-26	132	-13	90	-12
15～24歳	29	-6	15	-5	14	-1
25～34歳	59	1	32	-2	27	3
35～44歳	48	-6	28	0	20	-5
45～54歳	39	-4	24	0	15	-4
55～64歳	36	-7	24	-4	12	-3
65歳以上	12	-3	10	-2	2	-1
(再掲)55～59歳	17	-5	9	-4	7	-1
(再掲)60～64歳	19	-2	14	-1	5	-2

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は45万人と、前年同月に比べ9万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2015年 7月 (平成27年)	完全失業者		完全失業率	
	実数	対前年 同月増減	対前年 同月増減	対前年 同月増減
総数	222	-26	3.4	-0.4
2人以上の世帯				
世帯主	45	-9	1.8	-0.3
世帯主の配偶者	30	-4	2.0	-0.3
その他の家族	110	-4	6.8	0.1
単身世帯	36	-10	3.9	-1.4

季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6378万人。前月に比べ13万人(0.2%)の減少
- ・雇用者数は5635万人。前月に比べ8万人(0.1%)の減少

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は220万人。前月に比べ2万人(0.9%)の減少
- ・内訳をみると、「非自発的な離職」は3万人(4.7%)の減少。「自発的な離職(自己都合)」は4万人(4.8%)の増加

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		7月	6月	5月	4月
就業者	6378	-13	34	19	-28
男	3617	-3	7	5	-11
女	2761	-11	25	16	-18
うち雇用者	5635	-8	24	18	-23
完全失業者	220	-2	4	-1	-2
男	130	-4	1	6	-7
女	91	3	3	-5	3
非自発的な離職	61	-3	-2	-2	-1
自発的な離職(自己都合)	87	4	-4	3	-2
新たに求職	65	-6	11	-4	2
完全失業率	3.3	-0.1	0.1	0.0	-0.1
男	3.5	-0.1	0.0	0.2	-0.2
女	3.2	0.1	0.1	-0.2	0.1
非労働力人口	4470	8	-35	-22	35
男	1594	7	-9	-11	18
女	2876	1	-25	-11	15

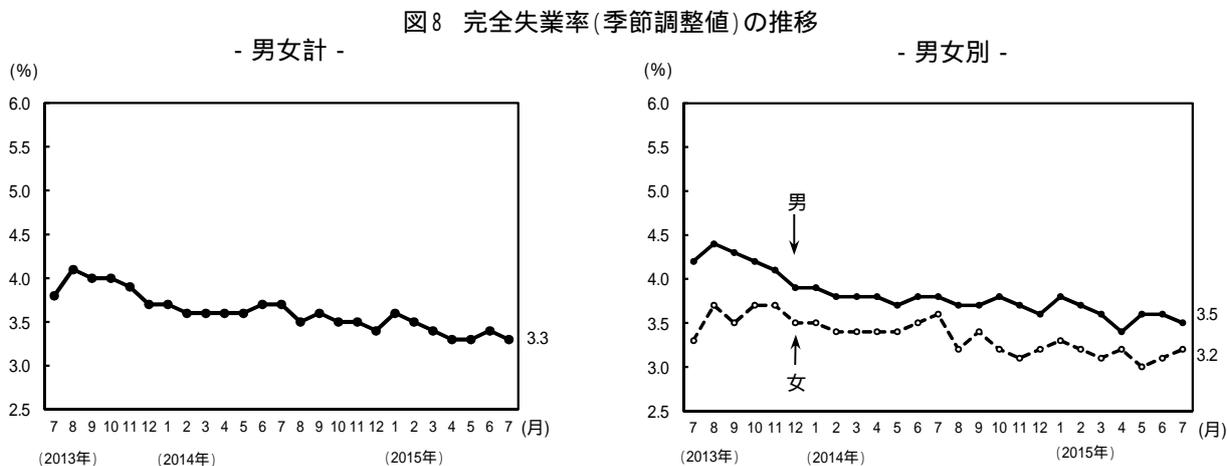
注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率

- ・完全失業率は3.3%。前月に比べ0.1ポイントの低下

(男女別)

- ・男性は3.5%と、前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・女性は3.2%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇



(年齢階級別)

- ・男性は「35～44歳」を除く全ての年齢階級で、完全失業率は前月に比べ低下
- ・女性は「15～24歳」及び「25～34歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ上昇

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(% , ポイント)

2015年 7月 (平成27年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	3.3	-0.1	3.5	-0.1	3.2	0.1
15～24歳	5.5	-0.1	5.5	-0.7	5.6	0.4
25～34歳	4.9	0.3	4.7	-0.1	5.4	1.3
35～44歳	3.1	0.0	3.2	0.2	3.0	-0.3
45～54歳	2.6	-0.2	2.8	-0.1	2.3	-0.3
55～64歳	3.0	-0.1	3.4	-0.1	2.4	0.0
65歳以上	1.8	-0.1

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4470万人。前月に比べ8万人(0.2%)の増加